

平成18年3月期 個別中間財務諸表の概要

平成17年11月16日

上場会社名 株式会社 リケン 上場取引所 東
 コード番号 6462 本社所在都道府県 東京都

(URL <http://www.riken.co.jp/ir/index.html>)

代表者 役職名 代表取締役 社長 氏名 小泉 年永
 問合せ責任者 役職名 管理部 経理室長 氏名 中島 正郎
 TEL (03)3230-3911

決算取締役会開催日 平成17年11月16日 中間配当制度の有無 有
 中間配当支払開始日 単元株制度採用の有無 有(1単元 1,000株)

1. 17年9月中間期の業績(平成17年4月1日～平成17年9月30日)

(1) 経営成績 (注) 記載金額は百万円未満を切捨てて表示しております。

	売上高		営業利益		経常利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%
17年9月中間期	35,445	(7.6)	2,388	(18.7)	2,730	(13.2)
16年9月中間期	32,928	(9.3)	2,011	(0.5)	2,411	(13.0)
17年3月期	68,483	(8.3)	4,665	(3.7)	5,228	(13.3)

	中間(当期)純利益		1株当たり中間(当期)純利益	
	百万円	%	円	銭
17年9月中間期	1,653	(4.2)	15	81
16年9月中間期	1,587	(17.7)	15	28
17年3月期	3,245	(12.3)	31	00

(注) ① 期中平均株式数 17年9月中間期 104,611,572株 16年9月中間期 103,884,798株 17年3月期 103,915,151株
 ② 会計処理の方法の変更 有
 ③ 売上高、営業利益、経常利益、中間(当期)純利益におけるパーセント表示は、対前年中間期増減率

(2) 配当状況

	1株当たり中間配当金		1株当たり年間配当金		(注) 17年9月中間期配当金の内訳 記念配当 一円一銭 特別配当 一円一銭
	円	銭	円	銭	
17年9月中間期	0	00	—	—	
16年9月中間期	0	00	—	—	
17年3月期	—	—	10	00	

(3) 財政状態

(注) 記載金額は百万円未満を切捨てて表示しております。

	総資産	株主資本	株主資本比率	1株当たり株主資本	
	百万円	百万円	%	円	銭
17年9月中間期	66,152	28,551	43.2	271	91
16年9月中間期	61,438	25,671	41.8	247	13
17年3月期	65,460	27,556	42.1	264	13

(注) ① 期末発行済株式数 17年9月中間期 105,005,699株 16年9月中間期 103,876,642株 17年3月期 104,235,272株
 ② 期末自己株式数 17年9月中間期 1,478,968株 16年9月中間期 2,608,025株 17年3月期 2,249,395株

2. 18年3月期の業績予想(平成17年4月1日～平成18年3月31日)

	売上高	経常利益	当期純利益	1株当たり年間配当金			
				期末			
通期	百万円	百万円	百万円	円	銭	円	銭
	73,000	5,800	3,600	10	00	10	00

(参考) 1株当たり予想当期純利益(通期) 34円 05銭

※ 上記予想は本資料の発表日現在において入手可能な情報に基づき作成したものであり、実際の業績は、今後様々な要因によって予想数値と異なる場合があります。

6. 中間財務諸表等

中間財務諸表

① 中間貸借対照表

区分	注記 番号	前中間会計期間末 (平成16年9月30日)		当中間会計期間末 (平成17年9月30日)		前事業年度 要約貸借対照表 (平成17年3月31日)	
		金額(百万円)	構成比 (%)	金額(百万円)	構成比 (%)	金額(百万円)	構成比 (%)
(資産の部)							
I 流動資産							
1 現金及び預金		1,737		1,340		2,261	
2 受取手形		3,589		3,231		3,953	
3 売掛金		14,400		16,791		16,415	
4 たな卸資産		5,397		5,910		5,190	
5 繰延税金資産		704		717		660	
6 その他		1,475		1,840		1,964	
貸倒引当金		△ 25		△ 30		△ 17	
流動資産合計		27,280	44.4	29,801	45.1	30,428	46.5
II 固定資産							
1 有形固定資産	※1						
(1) 建物		5,133		5,807		4,939	
(2) 機械及び装置		8,574		9,242		8,742	
(3) その他		3,646		3,987		4,357	
有形固定資産合計		17,354		19,038		18,039	
2 無形固定資産		349		253		301	
3 投資その他の資産							
(1) 投資有価証券		3,160		3,487		3,306	
(2) 関係会社株式		6,031		6,109		6,109	
(3) 繰延税金資産		4,900		4,274		4,294	
(4) その他		2,448		3,272		3,063	
貸倒引当金		△ 86		△ 85		△ 81	
投資その他の 資産合計		16,454		17,059		16,691	
固定資産合計		34,157	55.6	36,350	54.9	35,032	53.5
資産合計		61,438	100.0	66,152	100.0	65,460	100.0

区分	注記 番号	前中間会計期間末 (平成16年9月30日)		当中間会計期間末 (平成17年9月30日)		前事業年度 要約貸借対照表 (平成17年3月31日)	
		金額(百万円)	構成比 (%)	金額(百万円)	構成比 (%)	金額(百万円)	構成比 (%)
(負債の部)							
I	流動負債						
1	支払手形	3,404		4,168		3,632	
2	買掛金	5,538		6,625		6,158	
3	短期借入金	8,303		9,173		8,173	
4	未払費用	754		749		730	
5	未払法人税等	1,066		1,097		618	
6	賞与引当金	1,249		1,322		1,286	
7	その他	4,051		3,970		5,654	
	流動負債合計	24,368	39.7	27,107	41.0	26,254	40.1
II	固定負債						
1	長期借入金	7,861		7,241		8,129	
2	退職給付引当金	2,330		2,034		2,277	
3	投資損失引当金	473		473		473	
4	債務保証損失引当金	506		506		506	
5	役員退職慰労引当金	225		237		263	
	固定負債合計	11,398	18.5	10,493	15.8	11,649	17.8
	負債合計	35,766	58.2	37,601	56.8	37,904	57.9
(資本の部)							
I	資本金	8,573	14.0	8,573	13.0	8,573	13.1
II	資本剰余金						
1	資本準備金	6,604		6,604		6,604	
2	その他資本剰余金	1		7		3	
	資本剰余金合計	6,606	10.7	6,612	10.0	6,608	10.1
III	利益剰余金						
1	利益準備金	1,457		1,457		1,457	
2	任意積立金	7,538		10,126		7,538	
3	中間(当期) 未処分利益	2,318		1,975		3,977	
	利益剰余金合計	11,315	18.4	13,560	20.5	12,973	19.8
IV	その他有価証券 評価差額金	168	0.3	362	0.5	255	0.4
V	自己株式	△ 992	△1.6	△ 557	△0.8	△ 853	△1.3
	資本合計	25,671	41.8	28,551	43.2	27,556	42.1
	負債資本合計	61,438	100.0	66,152	100.0	65,460	100.0

② 中間損益計算書

区分	注記 番号	前中間会計期間 (自 平成16年4月1日 至 平成16年9月30日)		当中間会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)		前事業年度 要約損益計算書 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)	
		金額(百万円)	百分比 (%)	金額(百万円)	百分比 (%)	金額(百万円)	百分比 (%)
I 売上高			32,928 100.0		35,445 100.0		68,483 100.0
II 売上原価			26,771 81.3		28,825 81.4		55,479 81.0
売上総利益			6,157 18.7		6,620 18.6		13,004 19.0
III 販売費及び一般管理費			4,146 12.6		4,232 11.9		8,338 12.2
営業利益			2,011 6.1		2,388 6.7		4,665 6.8
IV 営業外収益	※1		716 2.2		703 2.0		1,203 1.7
V 営業外費用	※2		316 1.0		361 1.0		641 0.9
経常利益			2,411 7.3		2,730 7.7		5,228 7.6
VI 特別利益	※3		220 0.7		9 0.0		229 0.3
VII 特別損失	※4 ※5		242 0.7		136 0.4		303 0.4
税引前中間(当期) 純利益			2,390 7.3		2,603 7.3		5,154 7.5
法人税、住民税 及び事業税		902		1,060		1,416	
法人税等調整額		△ 99	802 2.5	△ 110	949 2.7	492	1,908 2.8
中間(当期)純利益			1,587 4.8		1,653 4.6		3,245 4.7
前期繰越利益			731		321		731
中間(当期) 未処分利益			2,318		1,975		3,977

中間財務諸表作成の基本となる重要な事項

<p>前中間会計期間 (自 平成16年4月1日 至 平成16年9月30日)</p>	<p>当中間会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)</p>	<p>前事業年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)</p>
<p>1 資産の評価基準及び評価方法</p> <p>(1) 有価証券</p> <p>① 満期保有目的の債券 償却原価法(定額法)</p> <p>② 子会社株式及び関連会社株 式 移動平均法による原価法</p> <p>③ その他有価証券 時価のあるもの 中間決算期末日の市場 価格等に基づく時価法 (評価差額は全部資本直 入法により処理し、売 却原価は移動平均法に より算定) 時価のないもの 移動平均法による原価 法</p> <p>(2) たな卸資産 製品、原材料、仕掛品、貯 蔵品とも移動平均法による原 価法を採用しております。</p>	<p>1 資産の評価基準及び評価方法</p> <p>(1) 有価証券</p> <p>① 満期保有目的の債券 同左</p> <p>② 子会社株式及び関連会社株 式 同左</p> <p>③ その他有価証券 時価のあるもの 同左</p> <p>時価のないもの 同左</p> <p>(2) たな卸資産 同左</p>	<p>1 資産の評価基準及び評価方法</p> <p>(1) 有価証券</p> <p>① 満期保有目的の債券 同左</p> <p>② 子会社株式及び関連会社株 式 同左</p> <p>③ その他有価証券 時価のあるもの 決算期末日の市場価格 等に基づく時価法(評価 差額は全部資本直入法 により処理し、売却原 価は移動平均法により 算定) 時価のないもの 同左</p> <p>(2) たな卸資産 同左</p>
<p>2 固定資産の減価償却の方法</p> <p>(1) 有形固定資産 定率法によっております。 ただし、平成10年4月1日 以降取得した建物(建物附属設 備は除く。)については、定額 法を採用しております。 耐用年数及び残存価額につ いては、法人税法に規定する 方法と同一の基準によってお ります。 なお、取得価額が10万円以 上20万円未満の少額減価償却 資産については、取得時に全 額費用処理する方法を採用し ております。</p> <p>(2) 無形固定資産 定額法によっております。 耐用年数については、法人 税法に規定する方法と同一の 基準によっております。 なお、ソフトウェア(自社利 用分)については、社内におけ る利用可能期間(5年)に基 づく定額法を採用して おります。</p>	<p>2 固定資産の減価償却の方法</p> <p>(1) 有形固定資産 同左</p> <p>(2) 無形固定資産 同左</p>	<p>2 固定資産の減価償却の方法</p> <p>(1) 有形固定資産 同左</p> <p>(2) 無形固定資産 同左</p>

前中間会計期間 (自 平成16年4月1日 至 平成16年9月30日)	当中間会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)	前事業年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)
<p>3 引当金の計上基準</p> <p>(1) 貸倒引当金 貸倒損失に備えるため、下記の基準に基づき計上しております。</p> <p>① 一般債権 貸倒実績率によっております。</p> <p>② 貸倒懸念債権及び破産更生債権 財務内容評価法によっております。</p> <p>(2) 賞与引当金 従業員への賞与の支払いに備えるため、従業員に対する賞与の支給見込額のうち、当中間会計期間に帰属する額を計上しております。</p> <p>(3) 退職給付引当金 従業員等の退職給付に備えるため、当期末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、当中間会計期間末において発生していると認められる額を計上しております。</p> <p>数理計算上の差異は、各事業年度の発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(10年)による定額法により按分した額をそれぞれ発生時の翌事業年度から費用処理することとしております。</p> <p>(4) 投資損失引当金 投資有価証券及び関係会社株式等の価値の減少による損失に備えるため、投資先の財政状態等を勘案し、個別検討による必要額を計上しております。</p> <p>(5) 債務保証損失引当金 関係会社への債務保証の損失に備えるため、保証先の資産内容等を勘案して計上しております。</p>	<p>3 引当金の計上基準</p> <p>(1) 貸倒引当金 貸倒損失に備えるため、下記の基準に基づき計上しております。</p> <p>① 一般債権 同左</p> <p>② 貸倒懸念債権及び破産更生債権 同左</p> <p>(2) 賞与引当金 同左</p> <p>(3) 退職給付引当金 従業員等の退職給付に備えるため、当期末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、当中間会計期間末において発生していると認められる額を計上しております。</p> <p>数理計算上の差異は、各事業年度の発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(10年)による定額法により按分した額をそれぞれ発生時の翌事業年度から費用処理することとしております。</p> <p>過去勤務債務は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(10年)による定額法により費用処理することとしております。</p> <p>(4) 投資損失引当金 同左</p> <p>(5) 債務保証損失引当金 同左</p>	<p>3 引当金の計上基準</p> <p>(1) 貸倒引当金 貸倒損失に備えるため、下記の基準に基づき計上しております。</p> <p>① 一般債権 同左</p> <p>② 貸倒懸念債権及び破産更生債権 同左</p> <p>(2) 賞与引当金 従業員への賞与の支払いに備えるため、従業員に対する賞与の支給見込額のうち、当事業年度に帰属する額を計上しております。</p> <p>(3) 退職給付引当金 従業員等の退職給付に備えるため、当期末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、当事業年度末において発生していると認められる額を計上しております。</p> <p>数理計算上の差異は、各事業年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(10年)による定額法により按分した額をそれぞれ発生時の翌事業年度から費用処理することとしております。</p> <p>過去勤務債務は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(10年)による定額法により費用処理することとしております。</p> <p>(4) 投資損失引当金 同左</p> <p>(5) 債務保証損失引当金 同左</p>

前中間会計期間 (自 平成16年4月1日 至 平成16年9月30日)	当中間会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)	前事業年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)
(6) 役員退職慰労引当金 役員の退職慰労金の支出に備えるため、内規に基づく中間会計期間末要支給額を計上しております。	(6) 役員退職慰労引当金 同左	(6) 役員退職慰労引当金 役員の退職慰労金の支出に備えるため、内規に基づく事業年度末要支給額を計上しております。
4 リース取引の処理方法 リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。	4 リース取引の処理方法 同左	4 リース取引の処理方法 同左
5 ヘッジ会計の方法 ① ヘッジ会計の方法 金利スワップについては特例処理の要件を満たしているため、特例処理を採用しております。 ② ヘッジ手段 金利スワップ ③ ヘッジ対象 借入金利 ④ ヘッジ方針 デリバティブ取引についての基本方針は経営会議で決定され、取引権限及び取引限度額を定めた社内管理規定を設け、金利変動リスクを回避する目的で、金利スワップ取引を利用することとしております。	5 ヘッジ会計の方法 ① ヘッジ会計の方法 同左 ② ヘッジ手段 同左 ③ ヘッジ対象 同左 ④ ヘッジ方針 同左	5 ヘッジ会計の方法 ① ヘッジ会計の方法 同左 ② ヘッジ手段 同左 ③ ヘッジ対象 同左 ④ ヘッジ方針 同左
6 その他中間財務諸表作成のための基本となる重要な事項 消費税等の会計処理 消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっております。	6 その他中間財務諸表作成のための基本となる重要な事項 消費税等の会計処理 同左	6 その他財務諸表作成のための基本となる重要な事項 消費税等の会計処理 同左

会計処理の変更

<p>前中間会計期間 (自 平成16年4月1日 至 平成16年9月30日)</p>	<p>当中間会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)</p>	<p>前事業年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)</p>
<p>(役員退職慰労金)</p> <p>役員退職慰労金については、従来、支出時の費用として処理しておりましたが、役員退職慰労引当金計上の会計慣行が定着しつつあること、役員の内任期間に合理的に配分することにより期間損益の適正化及び財務体質の健全化を図るため、当中間会計期間より内規に基づく中間会計期間末要支給額を役員退職慰労引当金として計上する方法に変更しました。</p> <p>これに伴い、当中間会計期間の発生額41百万円は販売費及び一般管理費へ、過年度分相当額209百万円は特別損失に計上しております。</p> <p>なお、この変更により、従来と同一の方法によった場合に比べ、営業利益及び経常利益が41百万円、税引前中間純利益が250百万円それぞれ減少しております。</p>	<p>—————</p> <p>(固定資産の減損に係る会計基準)</p> <p>当中間会計期間から「固定資産の減損に係る会計基準」(「固定資産の減損に係る会計基準の設定に関する意見書」(企業会計審議会 平成14年8月9日))及び「固定資産の減損に係る会計基準の適用指針」(企業会計基準委員会 平成15年10月31日 企業会計基準適用指針第6号)を適用しております。</p> <p>これにより税引前中間純利益が42百万円減少しております。</p> <p>なお、減損損失累計額については、改正後の中間財務諸表等規則に基づき当該各資産の金額から直接控除しております。</p>	<p>(役員退職慰労金)</p> <p>役員退職慰労金については、従来、支出時の費用として処理しておりましたが、役員退職慰労引当金計上の会計慣行が定着しつつあること、役員の内任期間に合理的に配分することにより期間損益の適正化及び財務体質の健全化を図るため、当事業年度より内規に基づく事業年度末要支給額を役員退職慰労引当金として計上する方法に変更しました。</p> <p>これに伴い、当事業年度の発生額78百万円は販売費及び一般管理費へ、過年度分相当額209百万円は特別損失に計上しております。</p> <p>なお、この変更により、従来と同一の方法によった場合に比べ、営業利益及び経常利益が78百万円、税引前当期純利益が288百万円それぞれ減少しております。</p>

注記事項

(中間貸借対照表関係)

前中間会計期間末 (平成16年9月30日)	当中間会計期間末 (平成17年9月30日)	前事業年度末 (平成17年3月31日)																										
<p>※1 減価償却累計額 有形固定資産 47,876百万円</p> <p>※ 偶発債務 下記のとおり銀行借入保証を行っております。なお、金額は当社の実質保証額であります。</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th>保証先</th> <th>保証額 (債務保証損失 引当金控除後)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>保証債務</td> <td></td> </tr> <tr> <td>P.T. バカルティリケン インドネシア</td> <td>82百万円 (内、外貨額 406千米ドル)</td> </tr> <tr> <td>従業員住宅ローン 保証残高</td> <td>142 〃</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>224百万円</td> </tr> </tbody> </table> <p>※ 外貨建の保証債務額は中間期末日現在の為替相場によって換算しております。</p> <p>※ 輸出為替手形(信用状なし)割引高は、356百万円であります。</p> <p>※ 消費税等の取扱い 仮払消費税等及び仮受消費税等は相殺のうえ、流動負債のその他に含めて表示しております。</p>	保証先	保証額 (債務保証損失 引当金控除後)	保証債務		P.T. バカルティリケン インドネシア	82百万円 (内、外貨額 406千米ドル)	従業員住宅ローン 保証残高	142 〃	合計	224百万円	<p>※1 減価償却累計額 有形固定資産 48,715百万円 減損損失累計額 有形固定資産 18百万円</p> <p>※ 偶発債務 下記のとおり銀行借入保証を行っております。なお、金額は当社の実質保証額であります。</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th>保証先</th> <th>保証額 (債務保証損失 引当金控除後)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>保証債務</td> <td></td> </tr> <tr> <td>従業員住宅ローン 保証残高</td> <td>119百万円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>119百万円</td> </tr> </tbody> </table> <p>※ _____</p> <p>※ 輸出為替手形(信用状なし)割引高は、387百万円であります。</p> <p>※ 消費税等の取扱い 仮払消費税等及び仮受消費税等は相殺のうえ、流動資産のその他に含めて表示しております。</p>	保証先	保証額 (債務保証損失 引当金控除後)	保証債務		従業員住宅ローン 保証残高	119百万円	合計	119百万円	<p>※1 減価償却累計額 有形固定資産 48,447百万円</p> <p>※ 偶発債務 下記のとおり銀行借入保証を行っております。なお、金額は当社の実質保証額であります。</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th>保証先</th> <th>保証額 (債務保証損失 引当金控除後)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>保証債務</td> <td></td> </tr> <tr> <td>従業員住宅ローン 保証残高</td> <td>136百万円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>136百万円</td> </tr> </tbody> </table> <p>※ _____</p> <p>※ 輸出為替手形(信用状なし)割引高は、303百万円であります。</p> <p>※ _____</p>	保証先	保証額 (債務保証損失 引当金控除後)	保証債務		従業員住宅ローン 保証残高	136百万円	合計	136百万円
保証先	保証額 (債務保証損失 引当金控除後)																											
保証債務																												
P.T. バカルティリケン インドネシア	82百万円 (内、外貨額 406千米ドル)																											
従業員住宅ローン 保証残高	142 〃																											
合計	224百万円																											
保証先	保証額 (債務保証損失 引当金控除後)																											
保証債務																												
従業員住宅ローン 保証残高	119百万円																											
合計	119百万円																											
保証先	保証額 (債務保証損失 引当金控除後)																											
保証債務																												
従業員住宅ローン 保証残高	136百万円																											
合計	136百万円																											

(中間損益計算書関係)

前中間会計期間 (自 平成16年4月1日 至 平成16年9月30日)	当中間会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)	前事業年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)																				
※1 営業外収益のうち重要なもの 受取利息 6百万円 受取配当金 308 〃 生命保険金 及び配当金 28 〃 技術料収入 207 〃	※1 営業外収益のうち重要なもの 受取利息 5百万円 受取配当金 346 〃 生命保険金 及び配当金 16 〃 技術料収入 217 〃	※1 営業外収益のうち重要なもの 受取利息 12百万円 受取配当金 326 〃 生命保険金 及び配当金 123 〃 技術料収入 403 〃																				
※2 営業外費用のうち重要なもの 支払利息 98百万円 たな卸資産 廃却損 48 〃	※2 営業外費用のうち重要なもの 支払利息 93百万円 たな卸資産 廃却損 51 〃	※2 営業外費用のうち重要なもの 支払利息 195百万円 たな卸資産 廃却損 80 〃 固定資産 解体費 22 〃																				
※3 特別利益のうち重要なもの 貸倒引当金 戻入 121百万円	※3 —————	※3 特別利益のうち重要なもの 貸倒引当金 戻入 131百万円																				
※4 特別損失のうち重要なもの 固定資産 廃却損 (機械装置等 廃却損) 33百万円 役員退職慰労 引当金繰入 209 〃	※4 特別損失のうち重要なもの 固定資産 廃却損 (機械装置等 廃却損) 87百万円 減損損失 42 〃	※4 特別損失のうち重要なもの 固定資産 廃却損 (機械装置等 廃却損) 94百万円 役員退職慰労 引当金繰入 209 〃																				
※5 —————	※5 減損損失 当社は、以下の資産グループにつ いて減損損失を計上しました。 <table border="1" style="margin: 10px auto;"> <thead> <tr> <th>用途</th> <th>種類</th> <th>場所</th> <th>金額 (百万円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>遊休</td> <td>機械装置</td> <td>新潟県 柏崎市</td> <td>18</td> </tr> <tr> <td>遊休</td> <td>土地</td> <td>新潟県 柏崎市</td> <td>22</td> </tr> <tr> <td>遊休</td> <td>土地</td> <td>山梨県 南都留郡 山中湖村</td> <td>1</td> </tr> <tr> <td colspan="3" style="text-align: center;">計</td> <td>42</td> </tr> </tbody> </table> (経緯) 上記の資産は遊休状態であり、今 後の利用計画がなく、土地につい ては地価が下落しているため、減損損 失を認識しました。 (グルーピング) 管理会計上の区分を基本とし、将 来の使用見込みがない遊休資産につ いては個々の資産単位でグルーピン グしております。 (回収可能評価額の算定方法等) 正味売却価額、不動産鑑定評価基 準	用途	種類	場所	金額 (百万円)	遊休	機械装置	新潟県 柏崎市	18	遊休	土地	新潟県 柏崎市	22	遊休	土地	山梨県 南都留郡 山中湖村	1	計			42	※5 —————
用途	種類	場所	金額 (百万円)																			
遊休	機械装置	新潟県 柏崎市	18																			
遊休	土地	新潟県 柏崎市	22																			
遊休	土地	山梨県 南都留郡 山中湖村	1																			
計			42																			
※ 減価償却実施額 有形固定資産 1,261百万円 無形固定資産 71 〃	※ 減価償却実施額 有形固定資産 1,316百万円 無形固定資産 62 〃	※ 減価償却実施額 有形固定資産 2,695百万円 無形固定資産 135 〃																				

リース取引関係

前中間会計期間 (自 平成16年4月1日 至 平成16年9月30日)	当中間会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)	前事業年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)																																																																								
リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引 (借主側) 1 リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び中間期末残高相当額	リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引 (借主側) 1 リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び中間期末残高相当額	リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引 (借主側) 1 リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額																																																																								
<table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>取得価額相当額 (百万円)</th> <th>減価償却累計額相当額 (百万円)</th> <th>中間期末残高相当額 (百万円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>機械及び装置</td> <td>1,080</td> <td>596</td> <td>483</td> </tr> <tr> <td>車両運搬具</td> <td>51</td> <td>21</td> <td>29</td> </tr> <tr> <td>工具器具及び備品</td> <td>88</td> <td>50</td> <td>38</td> </tr> <tr> <td>ソフトウェア</td> <td>37</td> <td>25</td> <td>11</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>1,257</td> <td>694</td> <td>563</td> </tr> </tbody> </table>		取得価額相当額 (百万円)	減価償却累計額相当額 (百万円)	中間期末残高相当額 (百万円)	機械及び装置	1,080	596	483	車両運搬具	51	21	29	工具器具及び備品	88	50	38	ソフトウェア	37	25	11	合計	1,257	694	563	<table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>取得価額相当額 (百万円)</th> <th>減価償却累計額相当額 (百万円)</th> <th>中間期末残高相当額 (百万円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>機械及び装置</td> <td>1,080</td> <td>705</td> <td>375</td> </tr> <tr> <td>車両運搬具</td> <td>54</td> <td>24</td> <td>29</td> </tr> <tr> <td>工具器具及び備品</td> <td>77</td> <td>35</td> <td>41</td> </tr> <tr> <td>ソフトウェア</td> <td>18</td> <td>13</td> <td>5</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>1,230</td> <td>778</td> <td>451</td> </tr> </tbody> </table>		取得価額相当額 (百万円)	減価償却累計額相当額 (百万円)	中間期末残高相当額 (百万円)	機械及び装置	1,080	705	375	車両運搬具	54	24	29	工具器具及び備品	77	35	41	ソフトウェア	18	13	5	合計	1,230	778	451	<table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>取得価額相当額 (百万円)</th> <th>減価償却累計額相当額 (百万円)</th> <th>期末残高相当額 (百万円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>機械及び装置</td> <td>1,080</td> <td>651</td> <td>429</td> </tr> <tr> <td>車両運搬具</td> <td>54</td> <td>22</td> <td>31</td> </tr> <tr> <td>工具器具及び備品</td> <td>78</td> <td>42</td> <td>35</td> </tr> <tr> <td>ソフトウェア</td> <td>31</td> <td>23</td> <td>8</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>1,244</td> <td>739</td> <td>504</td> </tr> </tbody> </table>		取得価額相当額 (百万円)	減価償却累計額相当額 (百万円)	期末残高相当額 (百万円)	機械及び装置	1,080	651	429	車両運搬具	54	22	31	工具器具及び備品	78	42	35	ソフトウェア	31	23	8	合計	1,244	739	504
	取得価額相当額 (百万円)	減価償却累計額相当額 (百万円)	中間期末残高相当額 (百万円)																																																																							
機械及び装置	1,080	596	483																																																																							
車両運搬具	51	21	29																																																																							
工具器具及び備品	88	50	38																																																																							
ソフトウェア	37	25	11																																																																							
合計	1,257	694	563																																																																							
	取得価額相当額 (百万円)	減価償却累計額相当額 (百万円)	中間期末残高相当額 (百万円)																																																																							
機械及び装置	1,080	705	375																																																																							
車両運搬具	54	24	29																																																																							
工具器具及び備品	77	35	41																																																																							
ソフトウェア	18	13	5																																																																							
合計	1,230	778	451																																																																							
	取得価額相当額 (百万円)	減価償却累計額相当額 (百万円)	期末残高相当額 (百万円)																																																																							
機械及び装置	1,080	651	429																																																																							
車両運搬具	54	22	31																																																																							
工具器具及び備品	78	42	35																																																																							
ソフトウェア	31	23	8																																																																							
合計	1,244	739	504																																																																							
(注) 取得価額相当額は、未経過リース料中間期末残高が有形固定資産の中間期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法により算定しております。	(注) 取得価額相当額は、未経過リース料中間期末残高が有形固定資産の中間期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法により算定しております。	(注) 取得価額相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法により算定しております。																																																																								
2 未経過リース料中間期末残高相当額 1年以内 138百万円 1年超 425 〃 合計 563百万円	2 未経過リース料中間期末残高相当額 1年以内 136百万円 1年超 315 〃 合計 451百万円	2 未経過リース料期末残高相当額 1年以内 135百万円 1年超 368 〃 合計 504百万円																																																																								
(注) 未経過リース料中間期末残高相当額は未経過リース料中間期末残高が有形固定資産の中間期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法により算定しております。	(注) 未経過リース料中間期末残高相当額は未経過リース料中間期末残高が有形固定資産の中間期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法により算定しております。	(注) 未経過リース料期末残高相当額は未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法により算定しております。																																																																								
3 支払リース料及び減価償却費相当額 (1) 支払リース料 83百万円 (2) 減価償却費相当額 83 〃	3 支払リース料及び減価償却費相当額 (1) 支払リース料 68百万円 (2) 減価償却費相当額 68 〃	3 支払リース料及び減価償却費相当額 (1) 支払リース料 155百万円 (2) 減価償却費相当額 155 〃																																																																								
4 減価償却費相当額の算定方法 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法により算定しております。	4 減価償却費相当額の算定方法 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法により算定しております。	4 減価償却費相当額の算定方法 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法により算定しております。																																																																								

有価証券関係

(前中間会計期間末)(平成16年9月30日)

子会社株式及び関連会社株式で時価のあるもの
該当事項はありません。

(当中間会計期間末)(平成17年9月30日)

子会社株式及び関連会社株式で時価のあるもの
該当事項はありません。

(前事業年度末)(平成17年3月31日)

子会社株式及び関連会社株式で時価のあるもの
該当事項はありません。

1株当たり情報

前中間会計期間 (自 平成16年4月1日 至 平成16年9月30日)		当中間会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)		前事業年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)	
1株当たり純資産額	247.13円	1株当たり純資産額	271.91円	1株当たり純資産額	264.13円
1株当たり中間純利益	15.28円	1株当たり中間純利益	15.81円	1株当たり当期純利益	31.00円
潜在株式調整後 1株当たり中間純利益	15.27円	潜在株式調整後 1株当たり中間純利益	15.76円	潜在株式調整後 1株当たり当期純利益	30.95円

(注) 1株当たり中間(当期)純利益及び潜在株式調整後1株当たり中間(当期)純利益の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前中間会計期間 (自 平成16年4月1日 至 平成16年9月30日)	当中間会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)	前事業年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)
損益計算書上の 中間(当期)純利益(百万円)	1,587	1,653	3,245
普通株式に係る中間 (当期)純利益(百万円)	1,587	1,653	3,220
普通株主に帰属しない金額(百万円) 利益処分による役員賞与金	—	—	25
期中平均株式数(千株)	103,884	104,611	103,915
潜在株式調整後1株当たり中間(当期)純利益の算定に用いられた普通株式増加数の内容(千株) 新株予約権	71	361	163
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり中間(当期)純利益の算定に含めなかった潜在株式の概要	新株予約権1種類(新株予約権の数1,849個)。		